

令和 8 年 版

消 防 年 報

第 7 1 号

瀬 戸 市 消 防 本 部

は じ め に

この年報は、瀬戸市消防本部における消防力の現状と、令和8年4月1日現在における各種統計を、今後の消防行政の効率的な運営と消防力の強化に資するとともに、消防事情を一般に紹介することを目的に収録いたしました。

消防・防災関係機関の皆様はもとより、広くあらゆる方面でご活用いただき、消防行政により一層のご理解とご協力をいただければ幸いに存じます。

令和8年7月

瀬戸市消防本部

市 勢 概 要

瀬戸市は、名古屋市の北東約20kmに位置し、周囲を標高100～300mの小高い山々に囲まれ、気候も温暖なまちで、「せともの（瀬戸物）」という言葉が、やきものの代名詞として広く知られています。

良質で豊富な陶土に恵まれたこの地で、先人たちは新しい技術や文化を柔軟に取り入れ、「せとものまち」を発展させてきました。

長年受け継がれてきたやきものづくりの卓越した技は、多種多様なやきものづくりに繋がり、陶器と磁器が共存する稀有な産地であるだけでなく、ノベルティ（置物・装飾品）、ファインセラミックスなどが生産され、今も新しいものづくりが続けられています。

項目 年別	変 遷	面 積 (km ²)	人 口 (人)	世 帯
昭和 4 年	市 制 施 行	28.01	31,276	6,916
昭和26年	水野村合併	50.67	54,779	11,670
昭和30年	幡山村合併	71.36	64,681	13,588
昭和34年	品野町合併	110.34	79,449	16,636
令和 8 年	4月1日現在	111.40	124,812	58,557

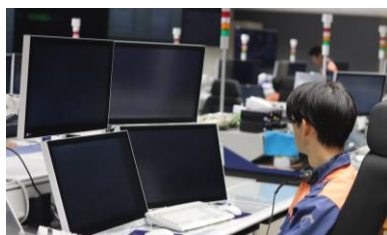


令和7年度のトピックス

1 8消防本部（局）による消防指令業務共同運用を開始

令和7年4月1日から、名古屋市を含む8消防本部（局）で消防指令業務の共同運用を開始し、瀬戸市内の119番通報は名古屋市防災指令センターで受信されるようになりました。

構成消防本部（局）は、名古屋市消防局、津島市消防本部、瀬戸市消防本部、尾張旭市消防本部、蟹江町消防本部、海部東部消防組合消防本部、海部南部消防組合消防本部、愛西市消防本部



2 6連区が年間無火災を達成

道泉、深川、古瀬戸、祖母懷、原山台、品野の6連区の自治会が、1年間の無火災を達成したため、市長から感謝状が贈呈されました。



3 防火作品コンクールの受賞作品等を広報に活用

瀬戸市在住又は在学の小学生を対象とした防火作品コンクールの受賞作品等を各種広報に活用しました。

市民の方へのより一層の火災予防啓発を図るために、新たな試みとして配布用啓発品のデザインへ採用し、消防出初・観閲式の縦横看板を受賞者に揮毫していただき掲出しました。



4 救急2号車を更新

平成27年から10年間にわたり運用した救急2号車を最新鋭の高規格救急自動車に更新しました。

救急出動件数の増加、定年延長による職員の高齢化及び女性職員の業務の拡充を目的とし、電動ストレッチャーを導入しました。



目 次

【第1編】消防情勢

・ 5年間の市当初予算等と消防費	1
・ 消防本部・消防署・消防団組織図	2
・ 消防本部・消防署の事務分掌	3
・ 消防力の整備指針と現有消防力	4
・ 消防職員数	5
・ 消防職員資格取得状況	5
・ 消防団員数	6
・ 消防職員・団員数の推移	6
・ 消防職員・団員の平均年齢の推移	6
・ 消防職員派遣教養科目別実施状況	7
・ 消防団活動状況	8

【第2編】消防施設

・ 消防庁舎等設置状況	9
・ 消防車両等配備状況	10・11
・ 主な消防機器保有状況	12
・ 消防水利設置状況	13

【第3編】予防

・ 用途別消防用設備等設置状況	14
・ 階別防火対象物数	15
・ 防火管理者選任状況・防火対象物の査察実施状況	16
・ 危険物施設等施設数・危険物施設数の推移・危険物施設の査察実施状況	17
・ 瀬戸防火防災協会連合会	18
・ 瀬戸市危険物安全協会	18
・ 瀬戸市自衛消防連絡協議会	18
・ 自警団	18
・ 瀬戸市女性防火クラブ協議会	19
・ 瀬戸市少年消防クラブ連絡協議会	19
・ 瀬戸市幼年消防クラブ	19
・ わんわん消防隊	19

【第4編】火災統計

・月別火災発生状況	20
・初期消火実施状況	20
・連区別火災発生状況	21
・出火原因別火災件数	21
・10年間の火災状況	22
・10年間の出火件数と住宅火災件数及び損害額の推移	22

【第5編】救急・救助統計

・月別救急出動件数	23
・連区別救急出動件数	23
・年齢区分別搬送人員	24
・傷病程度別搬送人員	24
・救命率の推移	24
・バイスタンダーCPR実施状況	24
・10年間の救急出動件数	25
・過去10年間の救急出動及び現場・病院到着平均所要時間の推移	25
・月別救助出動状況	26
・連区別救助出動件数	26
・10年間の救助出動件数	27

【第6編】通信・気象

・月別気象状況	28
・回線別119番受信状況	28

【第7編】資料

・消防本部の沿革	29～31
・消防相互応援協定・消防指令業務の共同運用	32

第 1 編

消防情勢

5 年 間 の 市 当 初 予 算 等 と 消 防 費

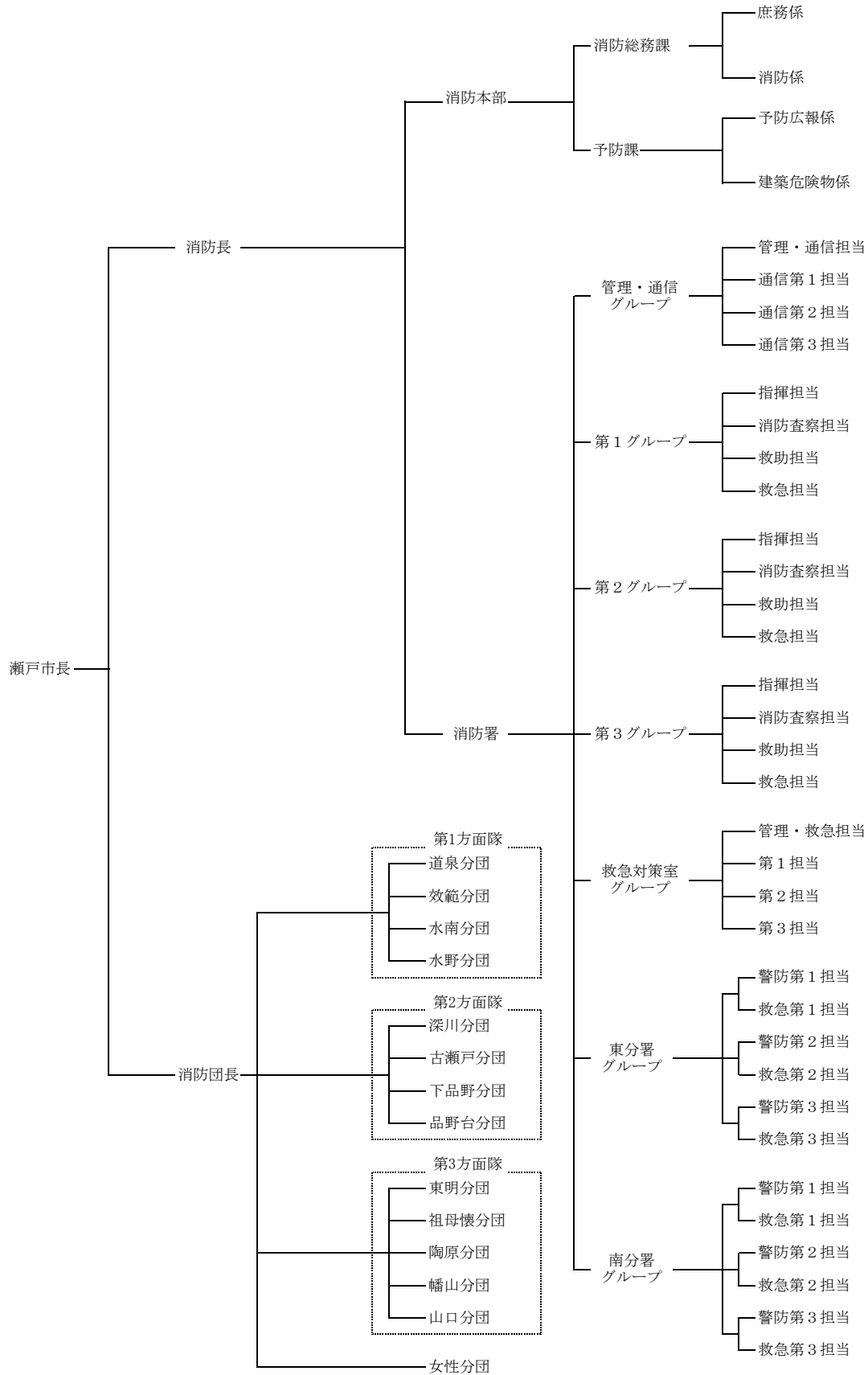
年度 区分	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市一般会計 (千円)	39,020,000	40,160,000	41,210,000	45,760,000	49,660,000	48,560,000
消 防 費 (千円)	1,904,428	1,313,400	1,441,390	1,868,842	1,500,306	1,486,738
常備消防費	1,554,825	1,189,027	1,307,266	1,528,334	1,325,410	1,363,552
非常備消防費	59,871	54,886	64,147	68,337	64,575	56,370
消防施設費	289,642	69,397	69,880	272,074	110,224	66,719
水 防 費	90	90	97	97	97	97
一般会計との比率 (%)	4.9	3.3	3.5	4.1	3.0	3.1
消防費基準財政 需要額 (千円)	1,490,089	1,454,911	1,455,707	1,476,274	1,530,969	—
消防費と消防費 基準財政需要額 との比較 (%)	127.8	90.3	99.0	126.6	98.0	—
市民1人あたり の負担額 (円)	14,752	10,223	11,271	14,727	11,927	11,912
1世帯あたり の負担額 (円)	33,316	22,882	24,886	32,139	25,691	25,390

※消防費基準財政需要額

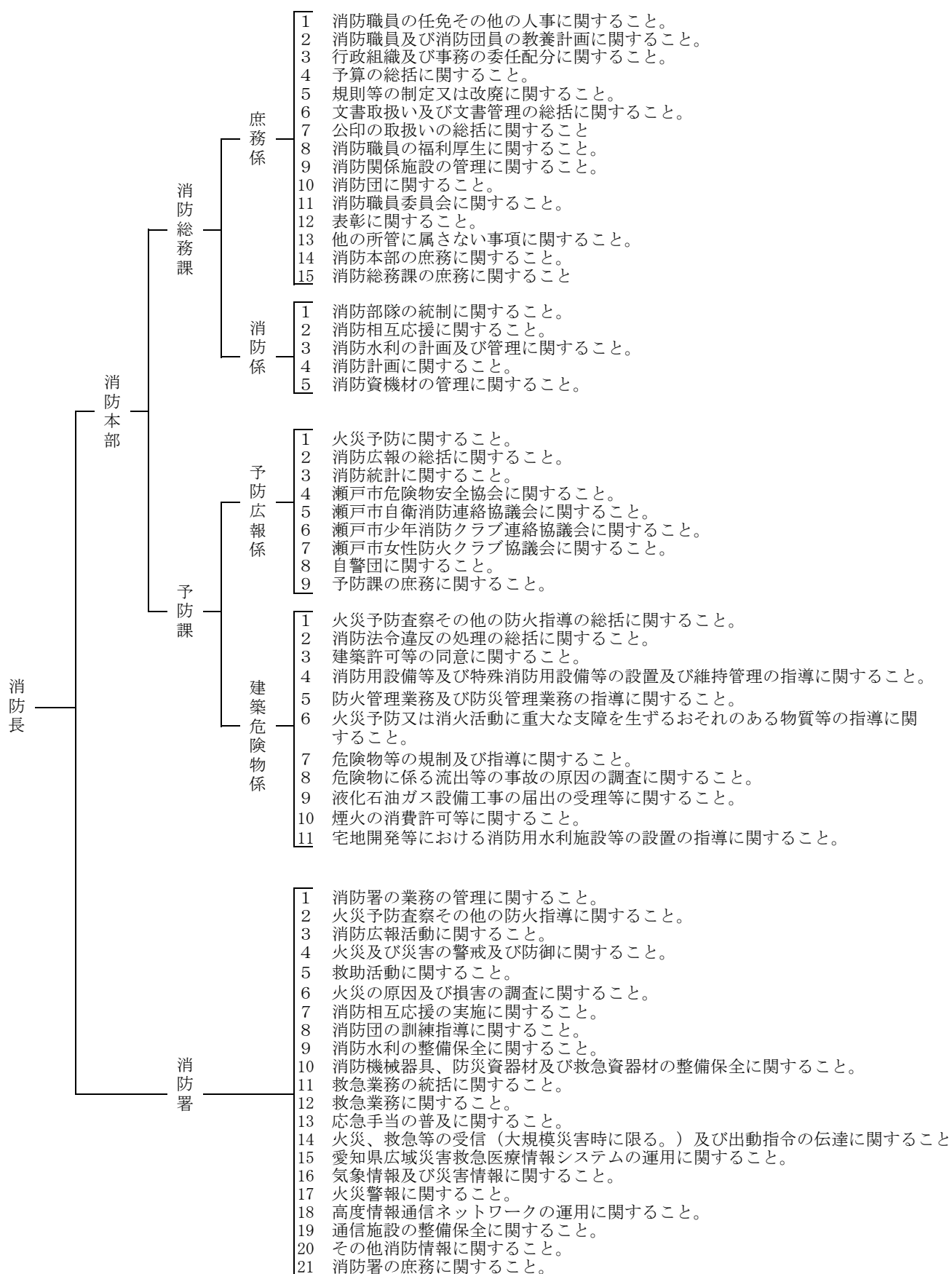
消防における合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算出したもの。
(標準的な消防行政運営に必要な支出見込額)

消 防 本 部 ・ 消 防 署 ・ 消 防 団 組 織 図

令和8年4月1日現在



消 防 本 部 ・ 消 防 署 の 事 務 分 掌



消 防 力 の 整 備 指 針 と 現 有 消 防 力

1 施 設

令和8年4月1日現在

	整 備 指 針	現 有 数	充足率 (%)
施 設	3	3	100

2 車 両

令和8年4月1日現在

車 両	整 備 指 針 (台) (非常用を除く)	現 有 数 (台) (非常用を除く)	充足率 (%)
消 防 ポ ン プ 自 動 車	7	7	100
は し ご 自 動 車	1	1	100
化 学 消 防 車	1	1	100
救 助 工 作 車	1	1	100
指 揮 車	1	1	100
救 急 車	6	5	83.3
特 殊 車 等	10	10	100
合 計	27	26	96.3

※ 空中活動車は特殊車等に計上

3 人 員

令和8年4月1日現在

	整 備 指 針 (人) (※1)	現 有 人 員 (人)	充足率 (%)
指 揮 隊 員	9	100	57.1
消 防 隊 員	101		
救 急 隊 員	49		
救 助 隊 員	16		
通 信 員 (※2)	—	—	—
予 防 要 員	18	10	55.6
庶 務 の 処 理 等 の 人 員	31	31	100.0
合 計	224	141	62.9

※1 整備指針（人）欄は令和7年度消防施設整備計画実態調査の数値

※2 通信指令業務の共同運用に伴い、通信員はなし。通信担当3名は「庶務の処理等の人員」に計上

消 防 職 員 数

令和8年4月1日現在

所属別	階級別	合計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他
消防本部		3	1	1	1					
	消防総務課	11 (1)		2	(1)	5		1		3
	予防課	10		3	1	2	3	1		
消防署		0 (1)		(1)						
	管理・通信グループ	7		1	1	3	1		1	
	第1・2・3グループ	45		3	7	11	11	5	8	
	救急対策室グループ	12		1	2	3	2	1	3	
	東分署グループ	25		1	3	6	3	4	8	
	南分署グループ	28		1	3	6	5	1	12	
合 計		141	1	13	18	36	25	13	32	3

※（ ）内は兼務職員数

※再任用職員2名を含む。

消防職員の主な資格等取得保有状況

令和8年4月1日現在

種 別		保有者数	種 別	保有者数
大型自動車		122	玉掛技能有資格者	118
予防技術資格者	防火査察	51	小型移動式クレーン	57
	消防用設備等	18	足場の組立て等作業主任者	13
	危険物	16	酸素欠乏危険作業主任者	9
救 急 救 命 士		46	巻上げ機（ウィンチ）	17
	気管挿管救急救命士	15	陸上特殊無線技士	133
	薬剤投与救急救命士	39	第1種衛生管理者	7

消 防 団 員 数

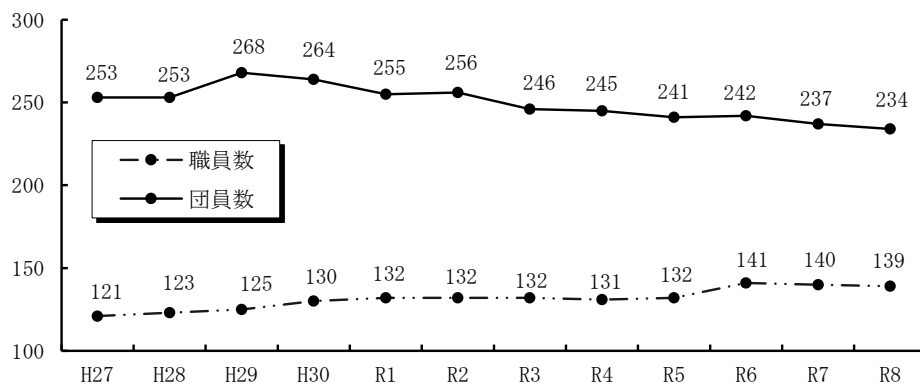
令和8年4月1日現在

階級別 分団別	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員(支援団員)
団 本 部	4	1	3					
道 泉	24			1	2	2	2	13 ④
深 川	11			1	2	2	2	4
古 瀬 戸	13			1	1	2	1	4 ④
東 明	18			1	2	2	2	6 ⑤
祖 母 懐	14			1	2	2	2	3 ④
陶 原	11			1	1	2	2	3 ②
效 範	9			1	1	1	2	4
水 南	19			1	2	2	2	7 ⑤
水 野	21			1	2	1	2	11 ④
下 品 野	16			1	2	2	2	4 ⑤
品 野 台	17			1	2	2	2	5 ⑤
幡 山	18			1	2	2	1	10 ②
山 口	22			1	2	2	2	14 ①
女 性	17			1	2	1	1	12
合 計	234	1	3	14	25	25	25	100 (41)

○災害支援団員数

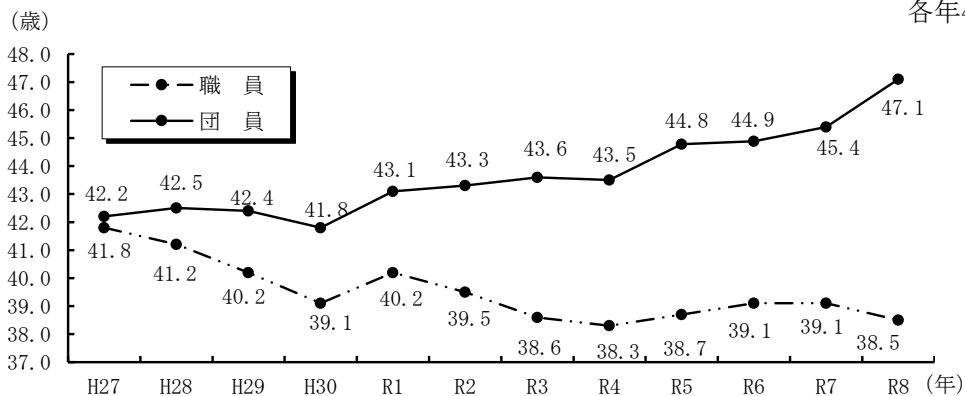
消 防 職 員 ・ 団 員 数 の 推 移

各年4月1日現在



消 防 職 員 ・ 団 員 の 平 均 年 齢 の 推 移

各年4月1日現在



※消防職員・団員数の推移及び消防職員・団員の平均年齢の推移の職員数及び職員については、R6から再任用職員も含めて計上するもの

消 防 職 員 派 遣 教 養 科 目 別 実 施 状 況

【県消防学校等】

年 度			合 計	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
科 目													
幹 部 科	初	級	2		1						1		
	中	級	3			1			1			1	
	上	級	5	1			1			2			1
警 防 科			8	1	1	1	1		1		1	1	1
救 助 科			9	1	1	1	1		1	1	1	1	1
救 急 科 標 準 課 程			45	2	6	11	8	2	2	4	3	3	4
は し ご 自 動 車 等 運 用 科			17	1	2	2	2		2	2	2	2	2
初 任 科			63	7	8	10	6	3	3	6	7	8	5
予 防 科	危 険 物 課 程		4	1		1				1		1	
	火 災 調 査 課 程		5		1		1		1	1			1
	予 防 査 察 課 程		5		1		1		1		1		1
地 震 防 災 科			12	1	1		1	1	1	2	2	2	1
指 揮 隊 科			7		1	1			1	1	1	1	1
外 傷 ・ 災 害 対 応 講 習			16	3	3	3	3					1	3
合 計			201	18	26	31	25	6	14	20	19	21	21

【救急救命士養成関係】

年 度			合 計	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
科 目													
救 急 救 命 士 養 成			10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
救 急 救 命 士 気 管 挿 管 養 成			8	1	1	1	1		1		1	1	1
救 急 救 命 士 薬 剤 投 与 養 成			21	1	3	1	1		4	3	1	3	4
合 計			39	3	5	3	3	1	6	4	3	5	6

【消防大学校】

年 度			合 計	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
科 目													
上 級 幹 部 科			0										
幹 部 科			0										
新 任 消 防 長 科			1				1						
警 防 科			1			1							
救 助 科			3	1			1				1		
救 急 科			0										
予 防 科			0										
危 険 物 科			1		1								
火 災 調 査 科			2					1				1	
新 任 教 官 科			0										
講 習 会 等			8	1	1	1	1		1	1	1		1
合 計			16	2	2	2	3	1	1	1	2	1	1

消 防 団 活 動 状 況

令和7年中

区 分 分団	合 計		火災出動		放水	水防活動 及び 警戒活動		訓練出動		広報出動		その他	
	回数	人員	回数	人員		回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
合 計	1,370	7,743	90	559	3	64	533	918	5,627	164	490	134	534
うち支援団員	(50)	(115)	(43)	(100)		(5)	(5)	(1)	(8)			(1)	(2)
消防団本部	111	314	19	66	1	3	9	59	159	4	6	26	74
道泉分団	137	724	5	35		7	72	115	570	2	16	8	31
うち支援団員													
深川分団	66	238	5	15		3	18	47	184	2	6	9	15
うち支援団員													
古瀬戸分団	124	621	9	45		4	29	107	523			4	24
うち支援団員	(9)	(13)	(7)	(10)		1	1					1	2
東明分団	59	369	8	49		4	27	42	279	1	2	4	12
うち支援団員	(11)	(20)	(7)	(16)		4	4						
祖母懷分団	58	466	5	50		3	33	45	343	3	24	2	16
うち支援団員	(6)	(28)	(5)	(20)				(1)	(8)				
陶原分団	62	436	3	20		5	37	48	350	3	13	3	16
うち支援団員	(2)	(2)	2	2									
效範分団	81	672	6	42	1	6	55	65	549	3	21	1	5
うち支援団員													
水南分団	110	509	5	22	1	6	48	74	385	2	8	23	46
うち支援団員													
水野分団	64	604	6	70		3	30	52	481	2	15	1	8
うち支援団員	(4)	(5)	(4)	(5)									
下品野分団	52	326	6	39		5	37	37	239	2	7	2	4
うち支援団員	(6)	(24)	(6)	(24)									
品野台分団	46	383	4	31		3	29	32	285	4	25	3	13
うち支援団員	(4)	(12)	(4)	(12)									
幡山分団	68	447	5	29		5	48	49	329	5	29	4	12
うち支援団員	(4)	(7)	(4)	(7)									
山口分団	107	837	4	46		5	58	92	691	3	31	3	11
うち支援団員	(4)	(4)	4	4									
女性分団	225	797				2	3	54	260	128	287	41	247

第2編

消防施設

消 防 庁 舎 等 設 置 状 況

令和8年4月1日現在

区分	名 称	建 築 年 月 日	構 造	延 床 面 積 (敷 地 面 積)	所 在 地
消 防 庁 舎	消 防 本 部 消 防 署	S 47. 7. 31 (増築S62. 2. 28)	R・C造3階建 一 部 5 階 建	1,622.52㎡ (3241.84㎡)	苗場町101
	消 防 署 東 分 署	H 1. 10. 14	R・C造2階建 一 部 地 下 1 階	934.81㎡ (2698.04㎡)	品野町1-190-1
	〃 訓 練 塔	H 1. 10. 14	S 造 4 階 建	135.36㎡	品野町1-190-1
	消 防 署 南 分 署	H 3. 3. 1	R・C造2階建	590.98㎡ (2331.99㎡)	南山口町143
消 防 分 団 詰 所	道 泉 分 団	H 27. 3. 29	R・C造2階建	177.34㎡ (347.85㎡)	西谷町6
	深 川 分 団	H 29. 3. 7	R・C造2階建	150.50㎡ (276.39㎡)	宮脇町2-5
	古 瀬 戸 分 団	S 55. 3. 31	R・C造2階建	75.47㎡ (280.98㎡)	西古瀬戸町8-3
	東 明 分 団	H 4. 3. 22	R・C造2階建	145.00㎡ (741.89㎡)	西窯町94
	祖 母 懷 分 団	H 15. 2. 28	R・C造2階建	152.50㎡ 祖母懷公民館併設	上ノ切町43
	陶 原 分 団	S 60. 9. 30	R・C造2階建	99.32㎡ (244.48㎡)	陶原町2-44-1
	效 範 分 団	H 18. 3. 1	R・C造2階建	128.70㎡ (245.33㎡)	汗干町81-20
	水 南 分 団	S 60. 3. 30	R・C造2階建	98.53㎡ (453.65㎡)	北松山町1-63-2
	水 野 分 団	S 53. 12. 15	R・C造2階建	88.41㎡ (539.43㎡)	中水野町1-155
	下 品 野 分 団	H 9. 3. 5	S・R・C造2階建	152.50㎡ (401.00㎡)	品野町6-108-1
	品 野 台 分 団	S 63. 3. 27	R・C造2階建	108.50㎡ (322.52㎡)	上品野町335-3
	幡 山 分 団	S 56. 3. 31	R・C造2階建	73.31㎡ 幡山公民館併設	幡山町71
	山 口 分 団	H 28. 3. 7	R・C造2階建	222.50㎡ (600.62㎡)	大坪町113-2
水 防 倉 庫 等	消防署水防倉庫	消 防 署 併 設		19.70㎡	苗場町101
	消 防 署 倉 庫	H 7. 3. 8	コ ン テ ナ 式	14.30㎡	苗場町101
	防 災 資 機 材 地 域 備 蓄 倉 庫	H 7. 10. 6	S 造 平 屋 建	165.60㎡	苗場町101
	資 機 材 倉 庫	R 4. 3. 1	LS 造 平 屋 建	9.00㎡	苗場町101
	東分署水防倉庫	東 分 署 併 設		13.00㎡	品野町1-190-1
	南 分 署 倉 庫	S 62. 11. 20	コ ン テ ナ 式	13.70㎡	南山口町143
	東明水防倉庫	東 明 分 団 詰 所 併 設		27.00㎡	西窯町94
	陶原水防倉庫	瀬 戸 蔵 併 設		22.44㎡	蔵所町1-1
	效範水防倉庫	效 範 分 団 詰 所 併 設		22.50㎡	汗干町81-3
	水野水防倉庫	水 野 分 団 詰 所 併 設		17.01㎡	中水野町1-155
	品野水防倉庫	S 61. 7. 31	コ ン テ ナ 式	13.70㎡	品野町6-108-1
	幡山水防倉庫	S 58. 1. 10	C・B造平屋建	39.32㎡	幡山町71
	上半田川倉庫	S 63. 2. 22	コ ン テ ナ 式	13.70㎡	上半田川町345
	片 草 倉 庫	H 1. 1. 16	コ ン テ ナ 式	14.64㎡	片草町226-5
	下半田川倉庫	H 1. 9. 29	コ ン テ ナ 式	14.30㎡	下半田川町843-1
	道 泉 倉 庫	H 27. 3. 29	コ ン テ ナ 式	8.94㎡	西谷町6
器 具 庫	水南器具庫	水 南 分 団 詰 所 併 設		16.80㎡	北松山町1-63-2
	陶原器具庫	陶 原 分 団 詰 所 併 設		12.60㎡	陶原町2-44-1

消 防 車 両 等 配 備 状 況

令和8年4月1日現在

配備		種 別	登録年月	経年	総排気量	規格	摘 要
消 防 署	瀬戸1号車	タンク車	令和7年5月	0	5.12 L	水Ⅱ型	水 2,000 L
	瀬戸2号車	ポンプ車	平成23年12月	14	4.00 L	CD-Ⅰ	
	瀬戸4号車	ポンプ車	令和3年1月	5	5.12 L	CD-Ⅱ	水 800 L 救助資器材積載
	瀬戸21号車	化学車	平成30年12月	7	5.19 L	化学Ⅱ型	水 1,300 L 薬液 500 L
	瀬戸31号車	梯子車	令和3年9月	3	8.86 L	30M 級	先端屈折
	瀬戸46号車	救助工作車	令和7年7月	0	5.12 L	Ⅱ型	大型照明付 クレーン・ウインチ付
	瀬戸51号車	指揮車	平成28年2月	10	2.69 L		
	瀬戸52号車	指揮車	令和3年2月	5	2.69 L		
	瀬戸62号車	広報車	令和6年3月	2	0.65 L		
	瀬戸73号車	輸送車	平成18年8月	19	4.89 L		
	瀬戸83号車	査察車	平成27年2月	11	1.49 L		
	瀬戸84号車	査察車	平成31年2月	7	1.49 L		
	事務車両	連絡車	令和3年9月	4	2.4 L		
	救急瀬戸1号車	救急車	令和3年3月	5	2.48 L	高規格	
	救急瀬戸2号車	救急車	令和7年5月	0	2.69 L	高規格	
	救急瀬戸3号車	救急車	令和4年2月	4	2.69 L	高規格	
	動 ー 2	可搬動力ポンプ	平成17年10月	20	175 cc	C-1	
	動 ー 9	可搬動力ポンプ	平成31年2月	7	205 cc	C-1	
	動 ー 1 5	可搬動力ポンプ	平成24年1月	14	635 cc	B-3	
東 分 署	瀬戸東1号車	タンク車	平成24年2月	13	6.40 L	水Ⅱ型	水2,000 L (CAFS)
	瀬戸東2号車	ポンプ車	平成29年3月	8	4.00 L	CD-Ⅰ	電動ホースカー付
	瀬戸東62号車	広報車	令和8年3月	0	1.99 L		
	瀬戸東71号車	水槽車	平成15年10月	22	10.52 L	付水Ⅱ	水 10,000 L
	瀬戸東73号車	輸送車	平成20年10月	17	2.95 L		
	救急瀬戸東1号車	救急車	令和5年1月	3	2.48 L	高規格	
	動 ー 1 4	可搬動力ポンプ	令和5年2月	3	209 cc	C-1	
	動 ー 1 9	可搬動力ポンプ	平成30年3月	8	209 cc	C-1	4ST
南 分 署	瀬戸南1号車	タンク車	平成23年2月	15	6.40 L	水Ⅱ型	水2,000 L (CAFS)
	瀬戸南2号車	ポンプ車	令和4年2月	4	4.00 L	CD-Ⅰ	電動ホースカー付
	瀬戸南33号車	空中活動車	平成26年3月	12	4.00 L	15M 級	
	瀬戸南62号車	広報車	平成30年10月	7	1.49 L		
	瀬戸南73号車	輸送車	平成30年3月	8	2.98 L		
	救急瀬戸南1号車	救急車	平成30年3月	8	3.49 L	高規格	
	動 ー 4	可搬動力ポンプ	平成13年12月	24	635 cc	B-3	

※名古屋市等との指令の共同運用開始に伴い令和7年4月1日から車名が変更されています。

配備		種 別	登録年月	経年	総排気量	規格	摘 要
消 防 団 等	道 泉 分 団	ポ ン プ 車	令 2 年 3 月	6	4.00 L	CD- I	定員 6 名
	深 川 分 団	ポ ン プ 車	令 2 年 1 1 月	5	2.98 L	CD- I	定員 6 名 (3.5t未満)
	古 瀬 戸 分 団	ポ ン プ 車	令 3 年 1 0 月	4	2.98 L	CD- I	定員 6 名 (3.5t未満)
	東 明 分 団	ポ ン プ 車	令 7 年 1 2 月	0	1.99 L	CD- I	定員 6 名 (3.5t未満)
	祖 母 懷 分 団	ポ ン プ 車	平 3 0 年 1 月	8	4.00 L	CD- I	定員 6 名
	陶 原 分 団	ポ ン プ 車	平 2 8 年 1 2 月	9	4.00 L	CD- I	定員 6 名
	效 範 分 団	ポ ン プ 車	令 5 年 3 月	3	1.99 L	CD- I	定員 6 名 (3.5t未満)
	水 南 分 団	ポ ン プ 車	平 1 8 年 2 月	11	4.00 L	CD- I	定員 8 名
	水 野 分 団	ポ ン プ 車	平 2 2 年 2 月	16	4.00 L	CD- I	定員 6 名
	下 品 野 分 団	ポ ン プ 車	平 1 9 年 1 1 月	18	4.00 L	CD- I	定員 8 名
	品 野 台 分 団	ポ ン プ 車	令 6 年 1 月	2	1.99 L	CD- I	定員 6 名 (3.5t未満)
	幡 山 分 団	ポ ン プ 車	平 2 3 年 1 月	15	4.00 L	CD- I	定員 6 名
	山 口 分 団	ポ ン プ 車	平 2 8 年 3 月	10	4.00 L	CD- I	定員 6 名
	搬送 1 号車 (水野)	資 機 材 搬 送 車	平 2 0 年 1 1 月	17	0.65 L		
	搬送 2 号車 (幡山)	資 機 材 搬 送 車	平 2 1 年 1 0 月	16	0.65 L		
	搬送 3 号車 (東明)	資 機 材 搬 送 車	平 2 2 年 7 月	15	0.65 L		
	搬送 4 号車 (下品野)	資 機 材 搬 送 車	平 2 4 年 2 月	14	0.65 L		
	搬送 5 号車 (品野台)	資 機 材 搬 送 車	平 3 1 年 3 月	7	0.65 L		
	搬送 6 号車 (山口)	資 機 材 搬 送 車	平 2 8 年 2 月	10	0.65 L		
	動 - 1 (幡山)	可 搬 動 力 ポ ン プ	令 6 年 2 月	2	209 cc	C-1	
	動 - 3 (道泉)	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 2 8 年 7 月	9	175 cc	C-1	
	動 - 7 (水南)	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 2 7 年 9 月	10	200 cc	C-1	
	動 - 8 (深川)	可 搬 動 力 ポ ン プ	令 7 年 1 月	1	209 cc	C-1	
	動 - 1 0 (東明)	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 3 1 年 2 月	7	205 cc	C-1	
	動 - 1 1 (水野)	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 2 6 年 1 0 月	11	198 cc	C-1	
	動 - 1 2 (下品野)	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 1 2 年 1 1 月	25	175 cc	C-1	
	動 - 1 3 (品野台)	可 搬 動 力 ポ ン プ	令 7 年 2 月	1	209 cc	C-1	
	動 - 1 7 (古瀬戸)	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 2 6 年 1 月	12	200 cc	C-1	
	動 - 1 8 (陶原)	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 2 6 年 1 月	12	200 cc	C-1	
	動 - 2 0 (效範)	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 2 6 年 1 0 月	11	198 cc	C-1	
	動 - 2 1 (祖母懷)	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 2 7 年 9 月	10	200 cc	C-1	
	動 - 2 3 (山口)	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 2 8 年 4 月	10	526 cc	B-3	
	瀬 戸 7 8 号 車	消 防 団 活 動 車	平 3 0 年 1 2 月	7	2.35L		
	定光寺町自警団	資 機 材 搬 送 車	平 1 5 年 1 0 月	22	0.65L		
	上半田川町自警団	可 搬 動 力 ポ ン プ	令 8 年 3 月	0	209 cc	C-1	
	下半田川町自警団	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 1 3 年 1 月	25	635 cc	B-3	
	定光寺町自警団	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 1 1 年 1 1 月	26	635 cc	B-3	
	片草町自警団	可 搬 動 力 ポ ン プ	平 2 5 年 2 月	13	635 cc	B-3	
	白岩町自警団	可 搬 動 力 ポ ン プ	令 6 年 1 月	2	209 cc	C-1	

主 な 消 防 機 器 保 有 状 況

令和8年4月1日現在

分類	品名	総数
資消 機火 材活 動	ホース 6 5 ミリ	269
	〃 5 0 ミリ	201
	〃 4 0 ミリ	0
救急 用資 機材	蘇生訓練用人形（成人用）	20
	蘇生訓練用人形（乳幼児用）	18
	外傷模型セット	1
	AEDトレーナー	18
	気管挿管訓練人形（ACLS人形含む）	4
救 <		

分類	品名	総数
救	空気呼吸器	44
	酸素呼吸器	4
	防塵マスク	77
	送排風機	1
	耐電手袋	12
	耐電衣	2
	耐電ズボン	2
	耐電長靴	2
	防塵メガネ	32
	携帯警報器	32
助	防毒マスク	35
	化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）	55
	陽圧式化学防護服	6
	耐熱服	2
	放射線防護服	2
	除染シャワー（歩行可能者用）	1
	除染剤散布器	1
	除染シャワー（多人数対応用）	0
	潜水器具	0
	救命胴衣	40
資	救命浮環	4
	救命ボート	2
	登山器具	0
	バスケット型担架	5
機	簡易画像探索機	1
	画像探索機	0
	熱画像直視装置	4
	投光器	10
	携帯投光器	50
	携帯拡声器	14
	携帯無線機	21
	応急処置用セット	23
	車両移動器具	1
	緩降機	2
材	ロープ登降機	10
	救助用降下機	0
	発電機	22

消 防 水 利 設 置 状 況

令和8年4月1日現在

連 区 別	合 計	防火水槽・貯水槽（公設）				防 火 水 槽 （私設）				消火栓		その他の水利		
		100m ³ 以 上	60～100 m ³ 未満	40～60 m ³ 未満	40m ³ 未 満	100m ³ 以 上	60～100 m ³ 未満	40～60 m ³ 未満	40m ³ 未 満	公設	私設	池	プ ール	そ の 他
道泉	116 （8）			9 （5）	1			3 （3）		103				
深川	81 （3）			6 （3）	3			1		71				
古瀬戸	103 （2）			11 （2）	4			1		85	2			
東明	115 （7）			10 （4）	2			3 （3）		95		1		4
祖母懷 ● 1	159 （11） ● 1	2 （2） ● 1		16 （9）	4		1			135			1	
陶原	211 （11）			16 （5）	4			7 （6）		180	1		3	
長根	252 （15）			14 （7）	1			11 （8）		224		1	1	
效範 ● 1	354 （36） ● 1	2 （2） ● 1		39 （22）				14 （12）		295			4	
水南	182 （15）			23 （9）	1	1		16 （6）		139	1		1	
水野	437 （27）			29 （17）	10	1	7 （3）	21 （7）	18	344		3	3	1
下品野	210 （17）	2 （1）		20 （12）	6		2 （2）	4 （2）	1	174			1	
品野	178 （10）			13 （8）	5	1	1	3 （2）	4	145		2	3	1
本地	210 （7）			8 （3）	1		3 （1）	11 （3）	4	180		1		2
菱野	120 （5）			5 （4）	3			2 （1）	2	106			2	
新郷	145 （9）			13 （6）				4 （3）		127			1	
山口	256 （12）			15 （8）	6		2 （2）	9 （2）	2	218		2	2	
西陵	164 （10）			16 （7）				2 （2）	1 （1）	143			2	
原山台	49 （4）			4 （2）				2 （2）		42			1	
萩山台	79 （1）			3 （1）						61	13		2	
八幡台	102 （2）			4 （2）						82	15		1	
合 計	3,523 (212) ● 2	6 (5) ● 2		274 (136)	51	3	16 (8)	114 (62)	32 (1)	2,949	32	10	28	8
		331 (141) ● 2				165 (71)				2,981				

() 内は耐震性を有する防火水槽又は耐震性貯水槽を示す。●は飲料水兼用を示す。

第3編

予 防

用 途 別 消 防 用 設 備 等 設 置 状 況

令和8年4月1日現在

防火対象物の区分 ※			棟数※	設置されている消防用設備等																		
				自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報器	スプリンクラー設備	屋内消火栓設備	漏電火災警報器	水噴霧消火設備等	非常警報設備	屋外消火栓設備	避難器具	排煙設備	誘導灯	非常コンセント設備	動力消防ポンプ	消防用水	連結散水設備	連結送水管	非常電源	消防機関へ通報する火災報知設備	消防用設備等に係る総合検査作盤
				4, 183	1, 433	2	121	330	5	120	519	57	372	10	1, 486	38	18	28	8	128	314	241
(1)	イ	劇場等	4	4			1			3				3						1		
	ロ	公会堂等	61	32		1	4		1	67		3	1	81					3	1		
(2)	イ	キャバレー等																				
	ロ	遊技場等	5	5		2	2		2	5		1	1	5					4			
	ハ	性風俗特殊営業店舗等																				
	ニ	カラオケボックス等	1	1						1		1		1								
(3)	イ	料理店等																				
	ロ	飲食店	61	22				1		29		8		96								
(4)	百貨店等		159	87	2	11	11		12	76		11	6	185			2			18		1
(5)	イ	旅館等	12	29		1	5		1	3		3		14	1				2	4	7	
	ロ	共同住宅等	868	193			9		7	85		194		60	36			2	99	37	3	
(6)	イ	病院・診療所等	58	33		7	5		2	19		8		67			2		3	8	15	1
	ロ	老人短期入所施設等	71	76		74	0		1	4		20		76					14	76		
	ハ	老人デイサービスセンター等	92	80		1	2		1	24		10		114				2	1	43		
	ニ	幼稚園等	12	11		1	2			5		2		12			1		1	3		
(7)	学校		160	111		1	63		2	54	2	39		50					2	53	37	
(8)	図書館等		16	12			6		1	3		2		13				2		5	1	
(9)	イ	特殊浴場																				
	ロ	一般浴場	1	1										1								
(10)	停車場		3	1										1								
(11)	神社・寺院等		74	9			4	4	1	28		1		9						2		
(12)	イ	工場等	990	338			135		36	8	46	5		172		12	21	1	1	95	1	
	ロ	スタジオ																				
(13)	イ	駐車場等	59	29					34					15			1		2	2	5	
	ロ	航空機格納庫																				
(14)	倉庫		435	128		2	36		1		7	2		88		6	1	1	4	19	1	
(15)	事務所等		467	105			30		5	53	1	17		160				2	9	23	23	
(16)	イ	特定複合用途	331	102		19	10		11	42		37	2	226	1				1	19	23	1
	ロ	非特定複合用途	235	19		1	5		2	10	1	8		37						5	2	
(16の2)	地下街																					
(16の3)	準地下街																					
(17)	文化財		5	5																		
(18)	アーケード		3																3			
(19)	指定山林																					
(20)	指定舟車																					

※防火対象物区分は、消防法施行令別表第1による区分をいう。以下同じ。

※棟数は、延べ面積150㎡以上の防火対象物の集計値。

階別防火対象物数

令和8年4月1日現在

防火対象物の区分			中高層建築物													地階あり			地下のみ	
			3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階以上	地下1階	地下2階		地下3階以下
			650	154	100	33	24	26	13	10	14	5	4	7	6	0	141	7		1
(1)	イ	劇場等																		
	ロ	公会堂等	2	2													1			
(2)	イ	キャバレー等																		
	ロ	遊技場等	1																	
	ハ	性風俗特殊営業店舗等																		
	ニ	カラオケボックス等																		
(3)	イ	料理店等																		
	ロ	飲食店	4														2			
(4)	百貨店等		12	4													6			1
(5)	イ	旅館等	4	1	1			1						1			2			
	ロ	共同住宅等	146	59	78	20	17	21	11	8	11	5	4	6	6		17	1	1	
(6)	イ	病院診療所等	7	5	2	1		1		1							3			
	ロ	老人短期入所施設等	9	3																
	ハ	老人デイサービスセンター等	6				1		1								4			
	ニ	幼稚園等	4														2			
(7)	学校		40	15	2	1											14			
(8)	図書館等		3														1	2		
(9)	イ	特殊浴場																		
	ロ	一般浴場	1																	
(10)	停車場																			
(11)	神社・寺院等		6	1													5			
(12)	イ	工場等	96	11	1	1	1										21	1		
	ロ	スタジオ																		
(13)	イ	駐車場等	2	2	3												1	1		2
	ロ	航空機格納庫																		
(14)	倉庫		41	11	1												12			1
(15)	事務所等		71	9	4	2	2										27			
(16)	イ	特定複合用途	98	19	5	5	2	3	1		2						17	2		
	ロ	非特定複合用途	97	12	3	3	1			1	1						6			
(16の2)	地下街																			
(16の3)	準地下街																			
(17)	文化財																			

防 火 管 理 者 選 任 状 況

令和8年4月1日現在

防火対象物の区分			防火管理者の選任が必要な 防火対象物数（件）	防火管理者の選任届が提出 されている防火対象物数 （件）	届出率（％）
			907	806	89
(1)	イ	劇場等	2	2	100
	ロ	公会堂等	101	70	69
(2)	イ	キャバレー等	—	—	—
	ロ	遊技場等	5	4	80
	ハ	性風俗特殊営業店舗 等	—	—	—
	ニ	カラオケボックス等	1	1	100
(3)	イ	料理店等	—	—	—
	ロ	飲食店	66	58	88
(4)	百貨店等		114	106	93
(5)	イ	旅館等	10	10	100
	ロ	共同住宅等	110	106	96
(6)	イ	病院・診療所等	16	15	94
	ロ	老人短期入所施設等	65	56	86
	ハ	老人デイサービス センター等	52	48	92
	ニ	幼稚園等	9	9	100
(7)	学校		39	39	100
(8)	図書館等		6	6	100
(9)	イ	特殊浴場	—	—	—
	ロ	一般浴場	2	2	100
(10)	停車場		—	—	—
(11)	神社・寺院等		33	29	88
(12)	イ	工場等	56	53	95
	ロ	スタジオ	—	—	—
(13)	イ	駐車場等	1	1	100
	ロ	航空機格納庫	—	—	—
(14)	倉庫		11	11	100
(15)	事務所等		61	53	87
(16)	イ	特定複合用途	127 (19)	110 (15)	87 (79)
	ロ	非特定複合用途	19 (1)	16 (1)	84 (100)
(16の2)	地下街		—	—	—
(16の3)	準地下街		—	—	—
(17)	文化財		1	1	100
(18)	アーケード		—	—	—
(19)	指定山林		—	—	—
(20)	指定舟車		—	—	—

() 内は統括防火管理対象物を再掲

防 火 対 象 物 の 査 察 実 施 状 況

(%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
瀬戸市	15.2	16.8	14.6	12.3	14.9
愛知県	16.6	17.7	17.7	15.3	※
全国	16.1	17.4	18.5	17.6	※

査察実施率：査察回数を防火対象物の総数で除して得た数値

※令和7年度の全国及び愛知県の査察実施率は、令和8年6月現在未発表

危険物施設等施設数

令和8年4月1日現在

施設別	危険物施設																			少量危険物施設	指定可燃物施設	圧縮アセチレンガス施設	液化石油ガス施設	毒物・劇物施設					
	施設区分別											貯蔵・取扱数量別																	
	製 造 所	貯 蔵 所	屋内 （特定）	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地 下 タンク	簡 易 タンク	移 動 タンク	屋 外	取 扱 所	給 油 （自家用）	一 般	販 売	指定 数量の 5 倍以下	5 倍を超え 10 倍以下	10 倍を超え 50 倍以下	50 倍を超え 10 0 倍以下	10 0 倍を超え 15 0 倍以下	15 0 倍を超え 20 0 倍以下						20 0 倍を超え 25 0 倍以下	25 0 倍を超え 30 0 倍以下	30 0 倍を超えるもの		
合 計	293	3	191	53 (7)	24	19	38	5	44	8	99	53 (27)	45	1	293	119	57	77	13	7	6	6	7	1	470	96	5	870	14

危険物施設数の推移



危険物施設の査察実施状況

(%)

		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
危険物施設		42.2	13.6	17.2	13.0	19.1
	製造所	100.0	0.0	66.7	0.0	66.7
	屋内貯蔵所	26.1	2.1	6.4	9.4	9.4
	屋外タンク貯槽所	68.0	0.0	8.0	8.3	8.3
	屋内タンク貯蔵所	14.3	7.7	13.6	0.0	15.8
	地下タンク貯蔵所	42.5	27.5	23.1	7.5	7.9
	簡易タンク貯蔵所	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	移動タンク貯蔵所	44.2	14.0	3.8	6.4	25.0
	屋外貯蔵所	16.7	0.0	16.7	0.0	25.0
	給油取扱所	57.4	25.9	35.2	37.7	41.5
	一般取扱所	39.1	13.6	21.4	13.0	13.3
	販売取扱所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

査察実施率：査察実施件数を施設数で除した得た数値

消 防 関 係 団 体

令和8年4月1日現在

瀬 戸 防 火 防 災 協 会 連 合 会

地域の防火防災思想の高揚と防災体制の確立を図るため、昭和44年に組織され、20連区の自治会を単位に自主防災リーダー及び防火防災委員を委嘱し、「自分たちのまちは、自分たちで守る。」を合言葉に、市内全域の防火防災に関する連合組織として活動しています。

また、初期消火体制の確立を図るため、昭和49年から市内各所に消火器の設置整備を始めました。その後、名称を「街頭消火器設置整備事業」とし、瀬戸市防火防災協会連合会が更新維持管理を実施しています。

〈防火防災委員〉

合 計	521人
-----	------

〈自主防災リーダー〉

合 計	408人
-----	------

〈街頭消火器〉

合 計	1,875本
-----	--------

瀬 戸 市 危 険 物 安 全 協 会

この協会は、危険物、液化石油ガスに起因する災害の発生を防止し、社会公共の福祉の増進に寄与することを目的として、昭和32年4月に設立されました。

危険物等の貯蔵・取扱いに必要な知識、技術の習得、施設の適正管理及び一般火災予防に関する知識の普及等活発な活動を行っています。

合 計	258会員
-----	-------

瀬 戸 市 自 衛 消 防 連 絡 協 議 会

この協議会は、昭和52年に地域及び事業所の自衛消防組織をもって設立されました。

各組織とも可搬消防ポンプ等を装備した消防隊を編成し、事業所における火災等、各種災害の防ぎょ活動や予防広報活動を行っています。

合 計	18隊	358人
-----	-----	------

自 警 団

可搬動力ポンプを装備し、地域における火災等、各種災害の防ぎょ活動や予防広報活動を行っています。

合 計	5団	66人
-----	----	-----

瀬戸市女性防火クラブ協議会

この協議会は、平成元年4月1日に設立された瀬戸市婦人消防隊連絡協議会が令和5年4月1日に名称変更したもので、各地域女性（婦人）防火クラブ相互の連絡連携を密にし、家庭における火災予防思想の普及高揚を図ることを目的として活動しています。

合 計	6クラブ	160人
-----	------	------

瀬戸市少年消防クラブ連絡協議会

この協議会は、平成12年4月1日に少年消防クラブから名称を変更して設立され、学校教育の課外活動や地域活動の中で防火思想の普及啓発活動を行っています。

合 計	小学校 15クラブ	6,054人
合 計	中学校 8クラブ	3,175人

瀬戸市幼年消防クラブ

このクラブは、幼年期において正しい火の取扱いについて学び、火の怖さを学ぶことで、火遊び等による火災の減少を図り、将来の地域防災を担う人材を育成するとともに、園児を介して家族等にも防火等に関する広報活動を行うことを目的として、平成23年5月23日に結成されました。

合 計	26園	3,014人
-----	-----	--------

わんわん消防隊

近年のペットブームを受け、飼い主とペットが定期的に行う散歩又は飼い主同士のコミュニケーションの場を利用し、防火・防災等のPRをすることを目的として発足しました。（平成24年11月）

朝夕に見かける飼い主とペットの散歩は非常に多く、愛犬に消防隊メダルを着けてもらうとともに、飼い主には消防隊員証を発行し、消防隊員という名の下、防火意識の普及啓発に効果をあげています。

合 計	262
-----	-----



春の火災予防運動に伴う啓発活動

第4編

火災統計

月 別 火 災 発 生 状 況

令和7年中

種別 月別	出火件数						焼損棟数	焼 損 面 積		死 傷 者(人)		損 害 額 (千 円)	
	合計	建物	住宅	林野	車両	その他		建物 (㎡)	林野 (a)	死者	住宅		負傷者
1 月	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
2 月	3	1	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
3 月	1	1	1	0	0	0	4	121	0	1	1	0	14,949
4 月	3	1	1	1	0	1	1	0	2	0	0	0	32
5 月	2	1	1	0	0	1	4	82	0	1	1	0	2,069
6 月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 月	4	1	1	0	1	2	1	0	0	0	0	0	100
8 月	4	2	2	0	0	2	2	1	0	0	0	1	93
9 月	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	58
10 月	3	2	1	0	0	1	0	26	0	0	0	0	2,254
11 月	3	1	0	0	0	2	1	56	0	0	0	0	14,419
12 月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	29	10	8	1	2	16	14	286	2	2	2	2	33,974
令和6年	38	19	7	1	5	13	28	955	7	4	3	5	96,460

初 期 消 火 実 施 状 況

令和7年中

区 分 火災種別	火災件数 (A)	初期消火 実施件数 (B)	初 期 消 火 の 種 類				実施率(%) (B)/(A)	令和6年 実施率(%)
			消火器	水バケツ	水道水・汲み 置き水等	その他		
建物火災	10	7	1	0	1	5	70.0	69.2
林野火災	1	1	0	0	1	0	100.0	-
車両火災	2	2	1	0	0	1	100.0	66.7
その他火災	16	12	0	0	8	4	75.0	57.1
合 計	29	22	2	0	10	10	75.9	65.2

連 区 別 火 災 発 生 状 況

令和7年中

種別 連区別	出 火 件 数					焼 損 棟 数	焼 損 面 積		死 傷 者 (人)		損 害 額 (千円)
	合 計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		建物 (㎡)	林野 (a)	死 者	負 傷 者	
道 泉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
深 川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
古瀬戸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東 明	2	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0
祖母懷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
陶 原	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	58
長 根	3	3	0	0	0	6	83	0	1	1	2,162
效 範	3	2	0	0	1	2	56	0	0	0	14,451
水 南	3	2	0	0	1	2	0	0	0	0	23
水 野	3	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0
西 陵	2	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0
原山台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
萩山台	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
八幡台	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
品 野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下品野	4	2	0	1	1	4	146	0	1	0	17,205
山 口	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
本 地	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
菱 野	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
新 郷	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	75
合 計	29	10	1	2	16	14	286	2	2	4	33,974

出火原因別火災件数

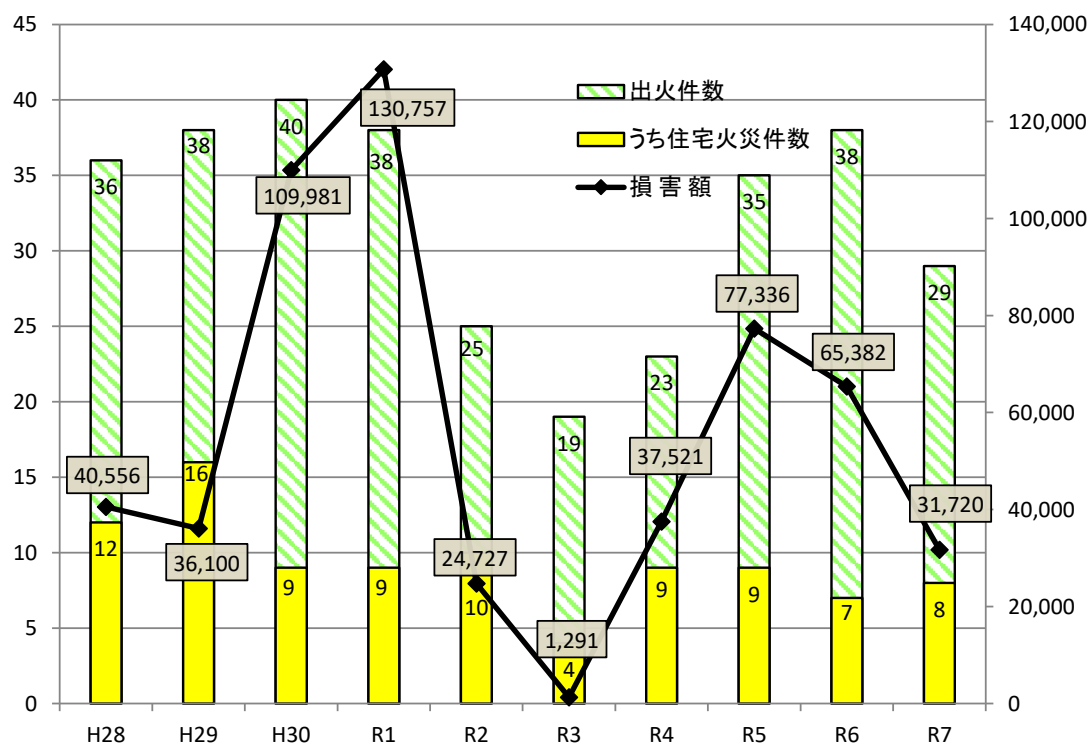
令和7年中

出 火 原 因	放 火 の 疑 い	火 た き 入 れ 火	電 気 機 器	こ ん ろ	ス ト ー ブ	た ば こ	そ の 他	不 明 ・ 調 査 中
令和3年	2	4	1	4	1	1	7	3
令和4年	3	0	3	1	1	2	9	4
令和5年	6	5	3	2	1	1	11	6
令和6年	9	3	5	2	2	1	14	2
令和7年	4	6	1	2	0	4	8	4

10年間の火災状況

区 分 年 別	出 火 件 数						焼 損 面 積		死 傷 者 数			損害額 (千円)
	合計	建物	住宅	林野	車両	その他	建物 (㎡)	林野 (a)	死者	住宅 負傷者	負傷者	
平成28年	36	18	12	0	2	16	364	0	0	0	5	40,556
平成29年	38	20	15	2	3	13	433	3	0	0	4	36,100
平成30年	40	14	8	1	5	20	800	19	2	1	4	109,981
令和元年	38	20	9	0	3	15	1,230	0	0	0	9	130,757
令和2年	25	11	10	2	4	8	465	1	0	0	7	24,727
令和3年	19	7	4	1	0	11	8	2	0	0	4	1,291
令和4年	23	13	9	0	3	7	820	0	5	5	4	37,521
令和5年	35	15	7	2	3	15	1,178	36	1	0	4	77,336
令和6年	38	19	7	1	5	13	432	7	4	3	5	65,382
令和7年	29	10	8	1	2	16	261	2	2	2	2	31,720

10年間の出火件数と住宅火災件数及び損害額の推移



救急・救助統計

月別救急出動件数

令和7年中

事故種別 月別	合計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	そ の 他			
												転院 搬送	医師 搬送	資材 搬送	その他
1月	667	0	0	0	24	2	1	82	0	3	508	42	0	2	3
2月	575	0	0	0	23	2	2	99	1	2	413	30	0	0	3
3月	529	2	0	0	25	3	5	80	1	2	381	25	0	2	3
4月	481	1	0	0	26	3	5	67	1	3	335	37	0	2	1
5月	486	4	0	0	19	5	5	74	1	2	346	26	0	2	2
6月	532	3	0	0	20	7	4	75	1	5	378	32	0	1	6
7月	612	1	0	0	30	7	3	84	1	3	447	31	1	3	1
8月	557	3	0	0	29	4	5	72	1	5	413	22	0	2	1
9月	573	3	0	0	30	8	6	85	1	3	395	37	0	4	1
10月	513	1	0	0	22	4	5	87	1	3	356	30	0	3	1
11月	599	1	0	0	31	4	5	97	3	2	422	27	0	3	4
12月	595	0	0	0	28	3	4	90	0	4	426	35	1	1	3
合 計	6,719	19	0	0	307	52	50	992	12	37	4,820	374	2	25	29

連 区 別 救 急 出 動 件 数

令和7年中

事故種別 連区別	合 計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	そ の 他			
												転院 搬送	医師 搬送	資材 搬送	その他
道泉	190	0	0	0	9	0	2	31	1	0	144	2	0	0	1
深川	144	2	0	0	5	1	0	25	0	0	103	7	0	0	1
古瀬戸	196	1	0	0	4	3	5	30	0	1	152	0	0	0	0
東明	155	1	0	0	14	4	0	29	0	0	106	0	0	0	1
祖母懷	197	0	0	0	3	1	0	32	0	2	157	1	0	0	1
陶原	410	0	0	0	20	2	0	71	1	2	286	28	0	0	0
長根	405	3	0	0	25	2	0	62	1	2	297	10	0	0	3
效範	867	2	0	0	28	0	1	128	0	4	633	70	0	0	1
水南	551	0	0	0	19	2	0	83	3	1	321	93	0	25	4
水野	491	2	0	0	34	15	23	66	0	1	331	18	0	0	1
西陵	329	0	0	0	14	0	1	52	1	2	247	10	0	0	2
原山台	218	0	0	0	1	0	0	38	0	1	173	4	0	0	1
萩山台	191	0	0	0	1	1	1	34	0	2	152	0	0	0	0
八幡台	204	0	0	0	1	0	0	36	0	2	162	3	0	0	0
品野	215	0	0	0	17	3	9	33	1	2	137	11	0	0	2
下品野	392	4	0	0	14	5	2	53	1	2	297	12	1	0	1
山口	473	1	0	0	32	3	0	55	1	2	329	49	0	0	1
本地	364	1	0	0	31	4	0	37	0	0	288	1	0	0	2
菱野	322	0	0	0	15	6	6	40	0	6	241	6	0	0	2
新郷	344	0	0	0	17	0	0	52	2	4	239	26	0	0	4
管外	61	2	0	0	3	0	0	5	0	1	25	23	1	0	1
合 計	6,719	19	0	0	307	52	50	992	12	37	4,820	374	2	25	29

年 齢 区 分 別 搬 送 人 員

令和7年中

事故種別 年齢区分別	合計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
新生児 (構成比%)	29 0.5	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0	28 7
乳幼児 (構成比%)	244 3.9	0 0	0 0	0 0	4 1	0 0	0 0	53 6	0 0	0 0	177 4	10 3
少年 (構成比%)	241 3.9	0 0	0 0	0 0	38 13	0 0	23 49	31 3	0 0	3 10	132 3	14 4
成人 (構成比%)	1,491 23.8	0 0	0 0	0 0	155 54	40 83	22 47	116 12	8 73	24 80	1,038 23	88 24
高齢者 (構成比%)	4,253 68.0	2 100	0 0	0 0	90 31	8 17	2 4	756 79	3 27	3 10	3,156 70	233 62
合 計	6,258	2	0	0	287	48	47	956	11	30	4,504	373

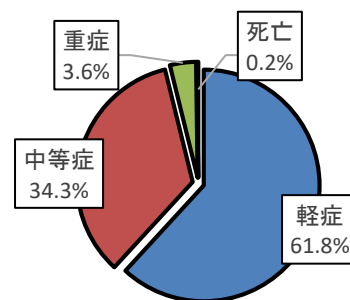
〔備考〕年齢区分は次によっている。

- | | | | |
|-------|----------------|-------|----------------|
| 1 新生児 | 生後28日未満の者 | 4 成人 | 満18歳以上満65歳未満の者 |
| 2 乳幼児 | 生後28日以上満7歳未満の者 | 5 高齢者 | 満65歳以上の者 |
| 3 少年 | 満7歳以上満18歳未満の者 | | |

傷 病 程 度 別 搬 送 人 員

令和7年中

程 度 別	搬送人員
死 亡	13
重症（3週間以上入院）	228
中 等 症	2148
軽症（入院なし）	3869
合 計	6258



〔備考〕傷病程度区分は次によっている。

- 死 亡 初診時において死亡が確認されたもの。
- 重 症 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- 中等症 傷病程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの。
- 軽 症 傷病程度が入院を必要としないもの。

救 命 率 の 推 移

(%)

区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
瀬戸市	0.0	0.0	100.0	20.0	20.0
愛知県	24.9	26.0	27.0	24.9	
全 国	21.3	20.8	21.7	22.1	

※救命率とは、①目撃のある突然心臓停止である、②除細動が必要な心電図波形（Vf・脈のないVT）である救急患者を救急搬送し、1か月後に社会復帰できた割合をいう。

※令和7年中の愛知県及び全国の救命率は令和8年5月現在未発表

バ イ ス タ ン ダ ー C P R 実 施 状 況

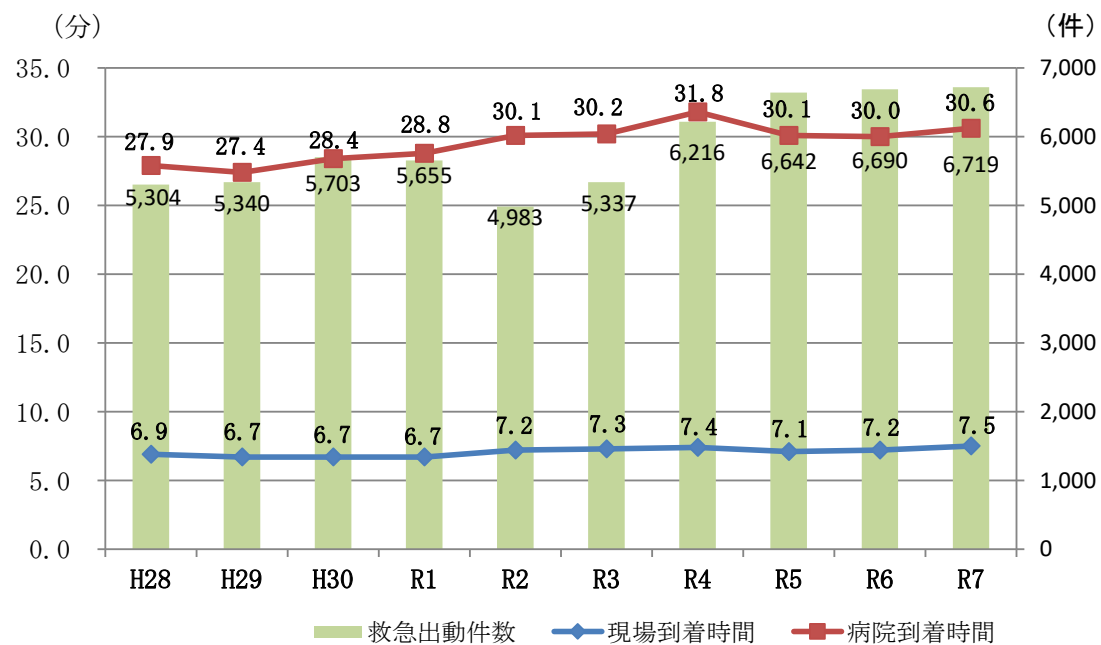
年別		令和 3 年			令和 4 年			令和 5 年			令和 6 年			令和 7 年		
件数等		発生 件数	実施 件数	実施率 (%)	発生 件数	実施 件数	実施率 (%)	発生 件数	実施 件数	実施率 (%)	発生 件数	実施 件数	実施率 (%)	発生 件数	実施 件数	実施率 (%)
目撃別																
目撃	あり	46	22	47.8	58	22	37.9	45	20	44.4	68	35	51.5	68	33	48.5
	なし	75	46	61.3	89	58	65.2	77	51	66.2	77	46	59.7	86	57	66.3
	合計	121	68	56.2	147	80	54.4	122	71	58.2	145	81	55.9	154	90	58.4

※バイスタンダーCPRとは「救急現場に居合わせた人が行う心肺蘇生法」をいう。

10年間の救急出動件数

事故種別 年別	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
平成28年	5,304	5	0	0	452	60	44	754	12	43	3,624	310
平成29年	5,340	3	0	0	405	44	58	784	19	41	3,670	316
平成30年	5,703	5	0	0	368	69	52	820	12	34	3,958	385
令和元年	5,655	10	0	0	380	46	38	809	16	56	3,882	418
令和2年	4,983	5	0	0	275	37	30	803	16	30	3,484	303
令和3年	5,337	4	0	0	331	53	33	821	14	23	3,671	387
令和4年	6,216	4	0	0	334	77	48	898	22	38	4,441	354
令和5年	6,642	6	0	0	340	49	49	965	5	28	4,805	395
令和6年	6,690	7	0	0	341	40	42	973	18	21	4,842	406
令和7年	6,719	19	0	0	307	52	50	992	12	37	4,820	430

過去10年間の救急出動及び現場・病院到着平均所要時間の推移



月 別 救 助 出 動 状 況

令和7年中

事故 種別 月別	合 計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 風 水 災 害 等	よ る 機 械 に よ る 事 故	よ る 建 物 等 に よ る 事 故	酸 ガ ス 欠 事 及 故 び	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故
		建 物	建 物 以 外								
1 月	10	0	0	1	0	0	0	4	0	0	5
2 月	10	0	0	0	0	0	0	4	0	0	6
3 月	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
4 月	6	0	0	0	0	0	0	2	0	0	4
5 月	8	0	0	0	0	0	0	3	0	0	5
6 月	14	0	0	1	0	0	0	4	1	0	8
7 月	16	0	0	1	0	0	1	8	0	0	6
8 月	8	0	0	1	0	0	1	2	0	0	4
9 月	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
1 0 月	8	0	0	1	0	0	0	5	0	0	2
1 1 月	10	1	0	0	0	0	0	6	0	0	3
1 2 月	10	0	0	1	0	0	0	5	0	0	4
合計	106	1	0	6	0	0	2	44	1	0	52
救助人員	52	0	0	0	0	0	1	38	1	0	12

連 区 別 救 助 出 動 件 数

令和7年中

連区別	出動件数	連区別	出動件数
道泉	2	原山台	7
深川	1	菰山台	1
古瀬戸	2	八幡台	4
東明	6	品野	6
祖母懷	2	下品野	2
陶原	6	山口	4
長根	8	本地	6
效範	14	菱野	7
水南	8	新郷	7
水野	6	管外	0
西陵	7	合計	106

10年間の救助出動件数

事故種別 年別	合計	火災		交通事故	水難事故	自然風雨災害等	機械による事故	建物等に関する事故	ガス欠及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故
		建物	建物以外								
平成28年	54	1	0	17	0	0	1	25	0	0	10
平成29年	64	0	0	15	1	0	1	31	1	0	15
平成30年	80	1	0	12	1	0	2	51	1	0	12
令和元年	82	0	0	20	0	0	2	47	0	0	13
令和2年	73	0	0	10	2	0	2	47	0	0	12
令和3年	94	1	0	9	0	0	0	60	0	0	24
令和4年	92	0	0	11	0	0	1	63	0	0	17
令和5年	128	0	0	11	0	0	0	92	1	0	24
令和6年	117	0	0	14	0	0	2	57	0	0	44
令和7年	106	1	0	6	0	0	2	44	1	0	52

第6編

通信・気象

月 別 気 象 状 況

令和7年中

月		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間平均
風向	平 均		西北西	北西	北西	北西	南	南	南	西北西	南	北北西	北北西	北北西	北北西
			2.6	2.2	2.3	2.3	2.0	1.9	2.2	1.9	1.8	1.4	1.5	1.6	1.9
風速	最 高		西北西	北北西	北西	西北西	南南東	北西	南南東	南南東	北西	北北西	北北西	北北西	
			8.8	12.4	9.1	8.6	8.7	7.6	9.2	7.5	7.4	7.7	9.7	7.9	
m/s	瞬間最大		西北西	北西	北西	南東	南南東	西北西	南東	北北西	北西	北西	北北西	北	
			15.3	17.5	16.6	17.0	14.1	13.5	16.1	17.0	12.2	13.2	16.2	14.4	
気温 ℃	平 均		4.8	3.7	9.9	15.2	19.3	24.5	29.1	30.0	26.9	19.6	12.1	7.6	18.1
	最 高		14.0	14.5	23.9	29.4	31.5	37.0	38.7	39.1	37.3	30.8	22.1	19.2	
	最 低		-2.5	-3.7	-0.1	4.5	8.6	14.2	21.8	23.4	17.8	7.0	3.2	-1.4	
湿度	平 均		61.0	58.7	57.8	57.3	64.6	70.4	68.3	65.1	69.3	74.3	64.3	66.6	65.2
	% 最 低		21.9	21.0	11.5	13.1	19.1	21.6	33.6	24.1	33.0	29.7	26.3	31.1	
降雨 mm	降水日数	118	5	8	13	11	16	11	8	5	8	16	8	9	
	総降水量	1189.0	17.0	17.5	104.0	94.5	154.0	268.5	139.0	29.5	142.0	131.5	32.5	59.0	
	10分間最大		1.0	0.5	4.0	4.5	3.0	13.5	7.0	3.5	9.5	8.0	2.0	1.5	
	1時間最大		3.0	2.0	10.0	5.5	10.5	29.0	15.5	5.0	16.0	10.5	5.5	5.5	
	最大日雨量		13.5	6.0	20.5	34.5	26.5	65.5	34.5	21.5	69.5	24.5	23.5	19.0	

回 線 別 1 1 9 番 受 信 状 況

令和7年中

	火災	救急	救助	警戒 その他災害	虚報、誤報 間違い等	問合せ	通報訓練 回線試験	合計
携帯電話	42	3, 688	88	94	987	177	45	5, 121
固定電話	13	839	12	30	184	145	240	1, 463
I P 電話	13	2, 097	9	21	62	52	54	2, 308
合計	68	6, 624	109	145	1, 233	374	339	8, 892
	6, 946				1, 946			

第 7 編

資 料

瀬 戸 市 の 消 防 の 沿 革

明治 23 年	5 月	東春日井郡瀬戸村に 2 部編成定員 1 0 0 名をもって消防組を発足
明治 27 年	2 月	勅令及び県令により公設消防を組織し、瀬戸町せ組・と組で構成
明治 29 年	7 月	今村地区に私設消防組を設立
明治 39 年		幡山村に私設消防組を設立
大正 2 年		瀬戸町せ組・と組を公設消防第 1 部・第 2 部に改称（水野村に私設消防組設立、品野村に消防組を編成）
大正 7 年		瀬戸町公設消防組に第 3 部を増加編成
大正 12 年	2 月	水野村上水野消防組が公設消防組に認可
大正 14 年		赤津村公設消防組を瀬戸町公設消防組に編入し、第 4 部を増加編成
大正 15 年	12 月	水野村中水野、下水野消防組が公設消防組に認可、安土・南山・曾野私設消防組編成
昭和 4 年	10 月	市制施行に伴い瀬戸市消防組と改編、4 部 1 0 8 名で構成
昭和 14 年	4 月	瀬戸市警防団本部常備消防部として発足し、警防団 6 分団、総員 9 0 0 名、消防ポンプ車 5 台、三輪ポンプ車 1 台、腕用ポンプ 5 台を配備、戦中は防空業務に活躍
昭和 22 年	10 月	警防団本部常備消防部を解散し、同時に瀬戸市常備消防部として発足、業務開始
昭和 26 年	5 月	東春日井郡水野村との合併に伴い、水野村消防団を統合
	8 月	瀬戸市消防本部設置
昭和 30 年	2 月	愛知郡幡山村との合併に伴い、幡山村消防団を統合
昭和 32 年	4 月	瀬戸市危険物安全協会設立
昭和 34 年	4 月	品野町との合併に伴い、品野町消防団を統合
	7 月	瀬戸市消防音楽隊を発足
	10 月	消防中短波無線局の設置（基地 1、移動 2、携帯 2）
昭和 35 年	4 月	消防団 1 団、1 3 分団 3 2 9 名で構成
	9 月	瀬戸市消防署設置
昭和 36 年	6 月	ロータリークラブより 1 B 型救急車の寄贈を受け、救急業務を開始
昭和 37 年	3 月	消防庁告示による常設中心主義を目標とし、消防庁舎新築工事着手
	4 月	瀬戸市火災予防条例の施行
	10 月	消防庁舎竣工
昭和 40 年	3 月	瀬戸信用金庫から 1 B 型救急車の寄贈を受け、2 台体制による業務開始
昭和 43 年	1 月	化学消防ポンプ自動車配備
	5 月	瀬戸市指定水利規程の施行
	6 月	瀬戸市火災警報規則の施行
昭和 45 年	4 月	消防署救助隊の発足
昭和 46 年	12 月	新消防庁舎新築工事着手
昭和 47 年	8 月	新消防庁舎竣工
		消防本部、消防署は新庁舎に移転し、旧庁舎は東分署として消防業務開始
		1 5 m 級屈折梯子付消防ポンプ車を本署に配備
昭和 48 年	5 月	瀬戸尾張旭当直医問い合わせテレホンサービスの開始
昭和 49 年	2 月	救助工作車を東分署に配備
	4 月	消防本部に総務課を設置
昭和 50 年	10 月	定光寺に火気使用制限区域の設定
	12 月	保育器の使用による未熟児搬送に関し、瀬戸旭医師会と救急業務実施協定の締結
昭和 52 年	6 月	瀬戸信用金庫から 2 B 型救急車の寄贈を受け、東分署に配備
	7 月	瀬戸市自衛消防連絡協議会設立
昭和 53 年	3 月	自治体消防発足 3 0 周年記念大会の開催
		瀬戸社会福祉事業協会から査察車兼広報車（軽四輪）の寄贈を受け、消防署に配備
昭和 54 年	12 月	消防救急指令装置 B 型及び地図検索装置の導入
昭和 55 年	10 月	消防水利整備計画に耐震性貯水槽（4 0 m ³ ）の設置を策定
昭和 56 年	9 月	日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ車（給水装置付）の寄贈を受け、消防署に配備
	10 月	日本消防協会から 2 B 型救急車の寄贈を受け、消防署に更新配備
		消防署三部制勤務の試行開始
昭和 58 年	4 月	消防署三部制勤務の開始
昭和 59 年	3 月	大型照明電源車を消防署に配備
昭和 60 年	3 月	水南分団詰所を移転新築
	8 月	現場指揮本部等の体制強化を図るため、消防署に指令車を増強配備
	10 月	陶原分団詰所を移転新築
昭和 62 年	2 月	火災情報テレホンサービスの開始
昭和 63 年	3 月	品野台分団詰所を移転新築
平成 元 年	3 月	自治体消防発足 4 0 周年記念大会の開催
	4 月	瀬戸市婦人消防隊連絡協議会設立
	10 月	品野町 1 丁目に東分署移転新築、旧庁舎は南出張所として消防業務を開始

平成 2 年 3 月	消防緊急情報システムの運用開始 救急波消防無線の導入整備
平成 3 年 3 月	南出張所を南分署に名称変更、南分署庁舎新築
平成 4 年 3 月	東明分団詰所を移転新築
10 月	第 8 回全国婦人消防操法大会に愛知県代表として瀬戸市婦人消防隊が出場（横浜市）
平成 5 年 4 月	消防本部に予防課、消防署に救急係を設置
平成 6 年 4 月	東分署に救急係を設置
平成 7 年 1 月	阪神・淡路大震災応援派遣
10 月	高規格救急車を消防署に更新配備 防災資機材地域備蓄倉庫新築
平成 8 年 1 月	自衛消防隊と大規模災害時における消防業務協定締結（19 事業所）
2 月	普通救命講習会の実施
12 月	高規格救急車を東分署に更新配備
平成 9 年 1 月	下品野分団詰所を新築
4 月	南分署に救急係を設置
9 月	自治体消防発足 50 周年記念大会の開催 高規格救急車を南分署に更新配備
平成 11 年 4 月	自主防災リーダー委嘱開始
平成 12 年 4 月	瀬戸市少年消防クラブ設立
5 月	二市一町救急業務連絡協議会の設立
10 月	公立陶生病院にて救急隊臨床実習を開始
平成 13 年 1 月	消防本部庁舎の耐震工事の施工（仮眠室個室化）
3 月	名古屋市と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
7 月	消防本部公式ホームページの開設
11 月	救急隊病院内臨床実習・医師救急車同乗研修（ワークステーション）の開始
平成 14 年 3 月	瀬戸市消防本部シンボルマークを「ファイ太くん」に決定
4 月	応急手当普及推進計画（普通救命講習目標年間 3,000 人）の開始 東分署の改修工事を施工（仮眠室個室化）
10 月	生物・化学テロ災害対策として消防庁から資機材を受領（化学防護服・除染シャワー・各種検知資機材）
平成 15 年 3 月	祖母懐分団詰所を移転新築
4 月	副団長 3 名制、団員入団資格を市内在住・在勤に拡大
6 月	公立陶生病院「救急業務高度化推進業務委託契約」締結
8 月	愛知医大「救急業務高度化推進業務委託契約」締結 救急隊包括的指示除細動運用開始
12 月	瀬戸市消防団ラッパ隊発足 消防高所監視カメラ運用開始
平成 16 年 2 月	南分署の改修工事を施工（仮眠室個室化）
11 月	市内公共施設（4 箇所）に AED を設置（県内初）
平成 17 年 2 月	消防自動二輪車（赤バイ）を日本消防協会から寄贈を受ける（3 台） 消防自動二輪車隊（赤バイ隊）を発足
10 月	財団法人 2005 年日本国際博覧会協会から救急自動車の寄贈を受け東分署に更新配備 携帯電話による 119 番直接受信開始
平成 18 年 2 月	災害支援消防団員（OB 団員）を任命（12 名）
3 月	市道拡張工事に伴い、效範分団詰所を移転新築
尾張旭市及び長久手町と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結	
4 月	消防本部 1 課体制へ移行、グループ制を導入
5 月	春日井市と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
8 月	岐阜県土岐市と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
9 月	岐阜県多治見市と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
平成 19 年 4 月	消防署グループ制を導入
12 月	瀬戸市 AED ステーション認定制度創設
平成 21 年 3 月	水Ⅱ型消防ポンプ自動車（クラス A 泡消火薬剤自動混合装置付）を本署に更新配備
平成 22 年 7 月	救急安心たまご事業を開始
10 月	ガンバレ消防団応援事業所創設
平成 23 年 3 月	水Ⅱ型消防ポンプ自動車（C A F S 装置付）を南分署に更新配備 東日本大震災に係る緊急消防援助隊派遣 幼年消防クラブ設立
平成 24 年 2 月	水Ⅱ型消防ポンプ自動車（C A F S 装置付）を東分署に更新配備
11 月	消防団訓練場を開設 わんわん消防隊結成式を開催
12 月	瀬戸・尾張旭消防指令センターの運用開始
平成 25 年 12 月	消防団応援サポーター制度開始

平成 26 年	1 月	新救急ワークステーション施設運用開始
	10 月	御嶽山の噴火災害に係る緊急消防援助隊派遣
平成 27 年	2 月	広報 6 1 号車を愛知県共済生活協同組合から寄贈を受ける
	3 月	道泉分団詰所の竣工
	5 月	瀬戸市消防団による大学生等活動認定制度開始
	7 月	公共施設 A E D の屋外設置開始（県内初）
	12 月	緊急通報メール 1 1 9 番の受信業務開始
平成 28 年	3 月	山口分団詰所の竣工。山口分団車及び搬送 6 号車（消防庁無償貸付）の配備
	4 月	消防署救急対策室を設置
		山口分団、女性分団の設立
平成 29 年	3 月	深川分団詰所の竣工
	5 月	災害時協力事業所登録制度の創設
	8 月	瀬戸市危険物安全協会から無人航空機及び三輪バイクの寄贈を受け、消防署に配備
平成 30 年	3 月	高規格救急車を 1 台増強
	4 月	消防署 1 隊増強（消防担当新設）
		三市消防団連絡協議会発足
		尾三消防本部と消防相互応援協定に基づく境界付近の応援に関する覚書を締結
	5 月	違反対象物の公表制度開始
		西日本豪雨に係る緊急消防援助隊派遣
	8 月	消防新庁舎整備事業用地を取得（今池町）
	10 月	尾張旭市と全国初の消防行政の連携・協力に関する協定を締結
	12 月	日本消防協会から消防団活動車の寄贈を受け消防署に配備
平成 31 年	4 月	瀬戸市住宅用火災警報器適正配置促進事業（全世帯訪問調査）を開始
		1 1 9 番通報受信時に、多言語に対応できる三者間同時通訳システムを運用開始
令和 2 年	11 月	C D - I 型消防ポンプ自動車（普通自動車免許対応）を深川分団に更新配備
令和 3 年	2 月	瀬戸市消防本部の P R 動画を作成
	7 月	静岡県熱海市土石流災害に係る緊急消防援助隊派遣
令和 4 年	4 月	消防本部をグループ制から課制に変更（総務課、予防課）
	9 月	消防署、消防団のインスタグラムの運用を開始
令和 5 年	3 月	消防団にチェンソー等の救助資機材を配備
	4 月	瀬戸市婦人消防隊連絡協議会を瀬戸市女性防火クラブ協議会に改称
令和 6 年	1 月	能登半島地震に係る緊急消防援助隊派遣
令和 7 年	3 月	消防署が制作した庁舎見学動画が愛知県広報コンクールにおいて入選
	4 月	総務課を消防総務課に、予防課の予防係を予防広報係に改称
		地域防災力の向上に関する事務を予防課から市長直轄組織防災安全課へ移管
		8 消防本部（局）による消防指令業務共同運用を開始
	7 月	救助工作車Ⅱ型（バッテリー式救助資機材搭載）を消防署に更新配備
令和 8 年	2 月	高規格救急自動車（電動ストレッチャー搭載）を消防署に更新配備
	4 月	消防総務課の消防救急係を消防係に改称
		公立陶生病院内の救急対策室グループに管理・救急担当を設立し救急に係る事務を移管
		消防署に管理通信担当を配置
		自衛消防連絡協議会が危険物安全協会と統合

消 防 相 互 応 援 協 定

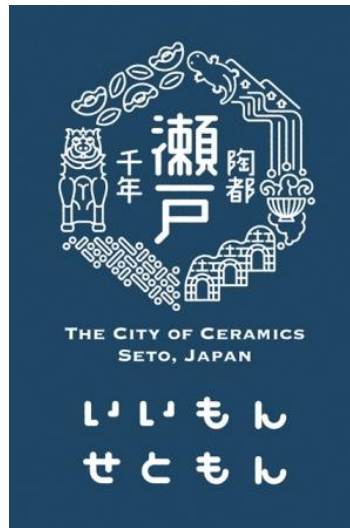
消防組織法第39条第2項の規定に基づき、消防の相互応援について次のとおり協定を締結している。

	締結先機関	初回締結年月日	摘要
愛知県	全市町村・一部事務組合等	平成2年3月12日	県内広域相互応援
	名古屋市、豊橋市、一宮市、岡崎市、豊川市、春日井市、津島市、衣浦東部広域連合、豊田市、稲沢市、小牧市、新城市、東海市、大府市、尾張旭市、岩倉市、西春日井広域事務組合、蟹江町、海部東部消防組合、尾三消防組合、海部南部消防組合及び愛西市	平成28年3月10日	県下高速道路における相互応援
	名古屋市、津島市、尾張旭市、蟹江町、海部東部消防組合、海部南部消防組合及び愛西市	令和7年2月14日	消防指令業務共同運用に伴う相互応援
	春日井市	昭和39年10月1日	隣接市との相互応援
	豊田市	昭和43年8月1日	〃
	尾三消防組合	平成30年3月20日	〃
岐阜県	多治見市	昭和44年1月30日	隣接市との相互応援及び東海環状自動車道における相互応援
	土岐市	昭和58年1月31日	〃

消 防 指 令 業 務 の 共 同 運 用

令和7年4月1日から、名古屋市を含む8消防本部（局）で消防指令業務の共同運用を開始。

センター名	構成消防本部（局）（設置順）	構成市町村
名古屋市防災指令センター	名古屋市消防局	名古屋市
	津島市消防本部	津島市
	瀬戸市消防本部	瀬戸市
	尾張旭市消防本部	尾張旭市
	蟹江町消防本部	蟹江町
	海部東部消防組合消防本部	あま市
		大治町
	海部南部消防組合消防本部	弥富市
		飛島村
	愛西市消防本部	愛西市



《瀬戸市のロゴマーク・キャッチコピー》

■ロゴマークについて

瀬戸の魅力である「自然と共生しながら育まれてきたものづくり文化」「やきものづくりとも深く関わってきた里山」のイメージを伝えるコンテンツ(狛犬、椿、オオサンショウウオ、里山、瀬戸川、瀬戸焼、登り窯、窯垣)を六角形に配置しました。

■「いいもん せともん」について

「せともん」＝「瀬戸物」陶磁器の代名詞として全国的に定着している言葉。

「もん」＝モノだけでなく、ヒト、コトなど、瀬戸の多様な物事を言い表しています。また、「もん」の響きが、「誇り」、「職人気質」を感じさせ、瀬戸の気風を表しています。

令和 8 年 版 消 防 年 報

編集 瀬戸市消防本部 予防課
発行 令和 8 年 7 月

〒489-0983 愛知県瀬戸市苗場町 101

TEL 0561(85)0479(予防広報係)

FAX 0561(21)6605

E-mail shobohonbu@city.seto.lg.jp



《瀬戸市ホームページ》



《Instagram アカウント》



《YouTube アカウント》